



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,723	0.3	700	△57.9	732	△56.5	413	△61.2
2022年3月期第3四半期	17,676	8.8	1,663	131.4	1,681	127.7	1,064	298.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 411百万円 (△62.2%) 2022年3月期第3四半期 1,086百万円 (209.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	13.69	—
2022年3月期第3四半期	35.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	24,473	9,976	40.6	328.89
2022年3月期	23,665	9,953	41.9	329.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,934百万円 2022年3月期 9,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	0.6	1,451	△26.8	1,460	△26.7	924	△42.7	30.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	31,256,600株	2022年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,048,528株	2022年3月期	1,148,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	30,174,739株	2022年3月期3Q	30,074,739株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、行動制限の緩和等から社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する世界的なサプライチェーンの混乱に加え、ウクライナ情勢の長期化により、エネルギー価格及び原材料価格の上昇と供給面での制約による影響は、食料品や日用品などの価格まで波及しております。更に米国通貨当局の相次ぐ利上げにより、外国為替市場での急激なドル高と日本円をはじめとする他通貨安が進むなど、景気減退のリスクが意識される状況となっております。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、官公庁工事はここ数年の高水準を維持している一方で、民間設備投資には漸く回復の兆しが見え、アジア・アフリカにおける現地経済活動も再開されつつあります。

このような経営環境のもと当社グループでは、2020年6月に公表した「中期経営計画2020-2022」において、2030年頃を見据えた「2030ビジョン」実現のために、①思い切った経営資源の戦略的投入、②既存事業基盤の再構築と新たな価値の創造、③持続可能な企業価値向上のための経営基盤の強化の基本方針のもとに、事業環境が良好な建設用資機材の製造・販売事業を中心として収益性・生産性を向上させ、同時に本中期経営計画終了後の飛躍的な成長のための施策を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業において前年度の第1四半期にあったスポット大型案件の剥落がありましたが、建築用資材の製造・販売事業において新型コロナウイルス感染症により落込んでいた事業が回復基調となったことおよび補修補強工事において工事進捗改善と受注工事の中で発生した追加工事の増額が認められたことにより、売上高177億23百万円（前年同期比0.3%増）と増収となりました。

利益面では、上述のスポット大型案件にかかる高粗利案件の剥落、原材料価格の高騰影響及び人件費等の増加により、営業利益7億円（前年同期比57.9%減）、経常利益7億32百万円（前年同期比56.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億13百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められているなか、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き好環境下ではあるものの、前年同期にあった大型かつ高収益のスポット案件の売上・利益が剥落したことや台風19号災害工事に関連したコンクリートブロック特需の終息および前年同期より工程見直し等によって現場の工事が延期される案件が多かったことや原材料価格の高騰影響、人件費の増加等により、減収減益となっております。

この結果、この事業の売上高は81億33百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益3億59百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残っておりますが、建築金物分野におきまして、大型都市開発や各種中小物件が徐々に稼働し回復基調にて推移しました。また、鉄骨工事分野においては、繰越案件も多い中、期中の受注・消化もあり、順調に進捗しております。利益面では、原材料価格の高騰影響等があり利益率は低下しましたが上述の売上増にともない微増となりました。

この結果、この事業の売上高は74億1百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益4億86百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指して参ります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現地活動の制限は概ね解除されております。前期より期初受注残が少ない中、全体としては概ね想定通りに進捗しましたが、案件対応等の経費増加があり、減収減益となりました。

この結果、この事業の売上高は5億32百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は23百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引続き良好に推移しております。

当第3四半期連結累計期間においては、一部の大型工事の進捗が回復したことおよび受注工事の中で発生した追加工事の増額が認められたこと等により、増収増益となりました。

この結果、この事業の売上高は16億55百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益1億45百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は244億73百万円（前連結会計年度末比8億8百万円増）となりました。内訳は、流動資産161億64百万円（前連結会計年度末比3億71百万円増）、有形固定資産68億87百万円（前連結会計年度末比4億51百万円増）、無形固定資産1億80百万円（前連結会計年度末比33百万円減）、投資その他の資産12億41百万円（前連結会計年度末比20百万円増）でありました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が8億95百万円、電子記録債権が1億13百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が7億15百万円、建物及び構築物が2億90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億67百万円、仕掛品が2億59百万円、商品及び製品が1億90百万円、機械装置及び運搬具が1億25百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は144億97百万円（前連結会計年度末比7億86百万円増）となりました。内訳は、流動負債が103億74百万円（前連結会計年度末比8億63百万円増）、固定負債が41億23百万円（前連結会計年度末比77百万円減）でありました。負債の増加の主な要因は、未払法人税等が4億93百万円減少しましたが、借入金が8億91百万円、電子記録債務が2億88百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は99億76百万円（前連結会計年度末比22百万円増）となりました。純資産の増加の主な要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が4億21百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4億13百万円増加したほか、自己株式の処分により資本剰余金が14百万円増加、自己株式が18百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,731	4,277,704
受取手形、売掛金及び契約資産	5,605,590	5,873,270
電子記録債権	1,836,476	1,722,781
商品及び製品	690,744	881,349
仕掛品	601,230	861,063
原材料及び貯蔵品	1,351,872	2,067,072
その他	563,705	511,243
貸倒引当金	△28,895	△29,644
流動資産合計	15,793,456	16,164,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,187,902	2,477,907
機械装置及び運搬具（純額）	706,275	832,067
工具、器具及び備品（純額）	74,544	101,652
土地	2,968,586	3,054,542
リース資産（純額）	397,995	351,113
建設仮勘定	101,245	70,436
有形固定資産合計	6,436,550	6,887,721
無形固定資産		
のれん	118,693	84,347
その他	95,288	95,666
無形固定資産合計	213,982	180,014
投資その他の資産		
投資有価証券	217,520	219,459
その他	1,027,250	1,045,380
貸倒引当金	△23,480	△23,540
投資その他の資産合計	1,221,290	1,241,298
固定資産合計	7,871,822	8,309,034
資産合計	23,665,278	24,473,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618,344	3,863,545
電子記録債務	2,214,437	2,503,269
短期借入金	300,522	1,400,522
1年内返済予定の長期借入金	1,343,351	1,197,517
未払法人税等	573,514	80,306
賞与引当金	171,879	87,985
その他	1,288,544	1,241,068
流動負債合計	9,510,593	10,374,214
固定負債		
長期借入金	2,634,544	2,571,987
役員退職慰労引当金	548,590	561,600
退職給付に係る負債	421,199	431,019
資産除去債務	156,193	169,281
その他	440,460	389,605
固定負債合計	4,200,987	4,123,493
負債合計	13,711,580	14,497,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,012,350	1,026,676
利益剰余金	7,810,207	7,801,800
自己株式	△211,030	△192,656
株主資本合計	9,839,585	9,863,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,796	66,320
繰延ヘッジ損益	611	△676
退職給付に係る調整累計額	9,882	5,464
その他の包括利益累計額合計	75,290	71,109
非支配株主持分	38,822	41,179
純資産合計	9,953,698	9,976,166
負債純資産合計	23,665,278	24,473,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,676,324	17,723,437
売上原価	12,330,750	13,108,788
売上総利益	5,345,574	4,614,648
販売費及び一般管理費	3,682,502	3,914,641
営業利益	1,663,071	700,007
営業外収益		
受取利息	61	118
受取配当金	7,554	8,075
受取手数料	2,492	2,384
受取家賃	6,372	6,372
為替差益	—	2,231
貸倒引当金戻入額	1,320	836
スクラップ売却益	31,201	36,836
その他	17,118	16,905
営業外収益合計	66,120	73,760
営業外費用		
支払利息	20,908	19,910
売上割引	12,158	16,220
為替差損	10,551	—
寄付金	1,956	3,070
その他	1,865	2,255
営業外費用合計	47,440	41,456
経常利益	1,681,751	732,310
特別利益		
固定資産売却益	27	8,762
特別利益合計	27	8,762
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	9,231	2,400
役員退職慰労金	4,420	1,500
特別損失合計	13,692	3,900
税金等調整前四半期純利益	1,668,086	737,172
法人税等	598,664	321,709
四半期純利益	1,069,421	415,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,802	2,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,064,619	413,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,069,421	415,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,582	1,524
繰延ヘッジ損益	9	△1,288
退職給付に係る調整額	△7,154	△4,417
その他の包括利益合計	17,437	△4,181
四半期包括利益	1,086,859	411,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082,056	408,924
非支配株主に係る四半期包括利益	4,802	2,357

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社の一部工場の建て替えに関する決議をしたことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,670千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	9,452,900	4,392,229	36,230	391,327	14,272,688	—	14,272,688
一定の期間にわたり移転 される財	—	1,702,796	529,271	1,054,512	3,286,580	—	3,286,580
顧客との契約から生じる 収益	9,452,900	6,095,026	565,501	1,445,839	17,559,268	—	17,559,268
その他の収益	117,056	—	—	—	117,056	—	117,056
外部顧客への売上高	9,569,956	6,095,026	565,501	1,445,839	17,676,324	—	17,676,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	110,339	69,526	600	—	180,466	△180,466	—
計	9,680,296	6,164,553	566,101	1,445,839	17,856,791	△180,466	17,676,324
セグメント利益	1,272,123	478,143	49,072	142,236	1,941,575	△278,503	1,663,071

(注) 1. セグメント利益の調整額△278,503千円には、セグメント間取引消去6,509千円、のれんの償却額△34,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,666千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	8,035,895	5,353,652	44,970	385,234	13,819,752	—	13,819,752
一定の期間にわたり移転 される財	—	2,048,028	487,757	1,270,004	3,805,789	—	3,805,789
顧客との契約から生じる 収益	8,035,895	7,401,680	532,727	1,655,239	17,625,542	—	17,625,542
その他の収益	97,894	—	—	—	97,894	—	97,894
外部顧客への売上高	8,133,789	7,401,680	532,727	1,655,239	17,723,437	—	17,723,437
セグメント間の内部売上 高又は振替高	342,443	567	—	200	343,210	△343,210	—
計	8,476,233	7,402,247	532,727	1,655,439	18,066,647	△343,210	17,723,437
セグメント利益	359,308	486,145	23,948	145,432	1,014,834	△314,827	700,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△314,827千円には、セグメント間取引消去2,343千円、のれんの償却額△34,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,824千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。